

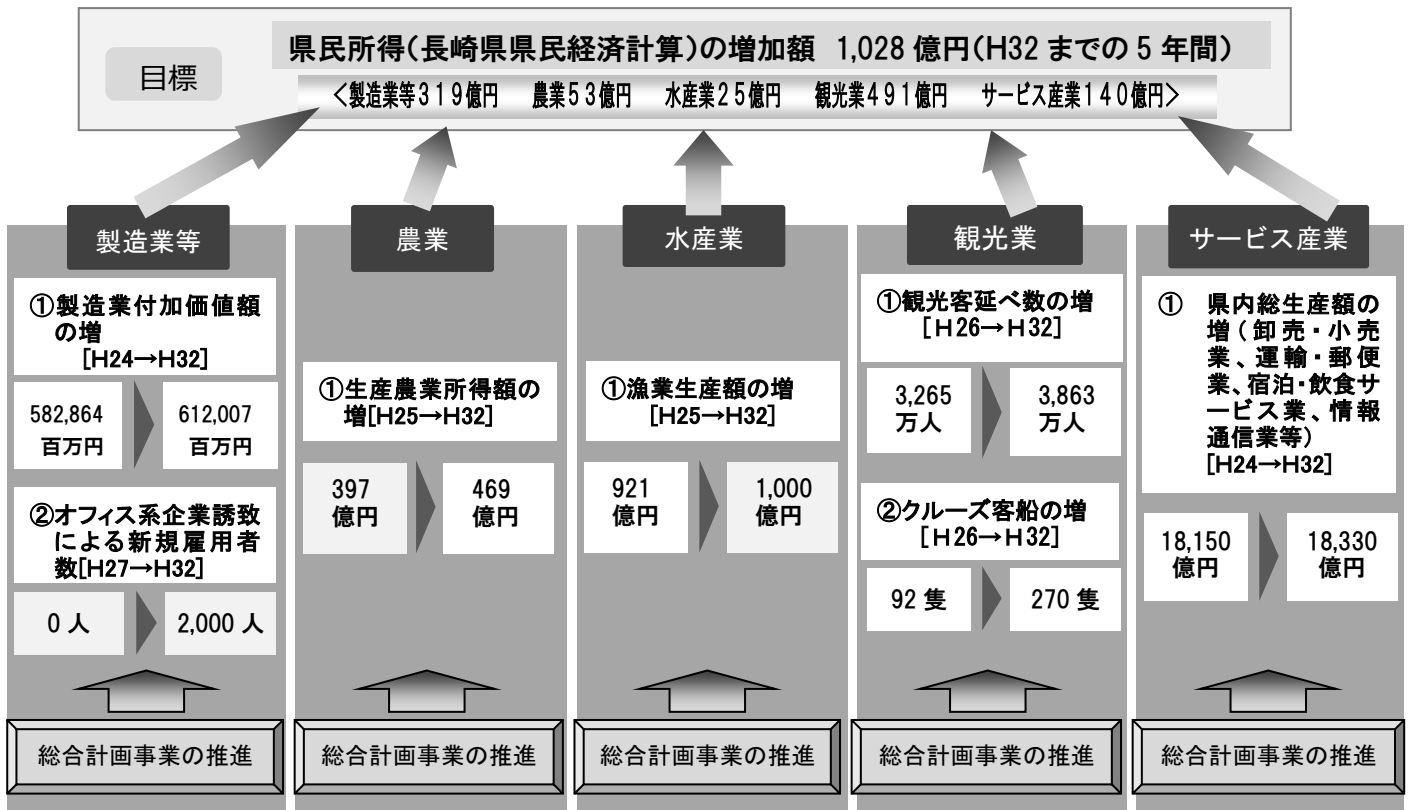
# 平成30年度における県民所得向上対策

## 県民所得向上対策の基本的考え方

- 一人当たり県民所得が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を打開し、力強い産業を育て、県民の皆様への働く場を創出し、地域に活力を取り戻すために、成長につながる付加価値の高い産業群を構築できるよう、対策を講じていきます。
- 平成28年度からは、県政全般の振興・発展を目的として今後5カ年の基本的な方向性を示す総合計画として総合的に推進することとし、製造業等、農業、水産業、観光業、サービス産業の産業分野毎に県民所得の増加額を目標として設定しています。
- 県民経済計算の判明には期間を要することから、迅速な実績の検証という面で課題があります。そこで、産業分野毎に県民所得の増に繋がる推進目標、指標を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得の増を目指していきます。（サービス産業については適当な指標がないことから、県民経済計算を使用）

※県民経済計算と統計的に相関性（指標が増加することで県民所得の増に繋がる）があるなど、できるだけ早く実績の検証ができるような目標。

**【県民所得とは】**……生産活動の結果発生した付加価値の合計で、個人への給与・報酬だけでなく、企業の所得や財産所得（株式の配当、預貯金利子等）なども含まれています。



## I 製造業等 ～県民所得向上対策（H30年度）～

現状・課題（H30）

- 人口減少による国内市場の縮小が心配される。将来にわたって、県内に雇用の場を創出し、所得を向上させる取組が必要である。
- 本県の基幹産業である造船関連産業は船舶の需要の影響により好不況の波が大きい。造船業に次ぐ基幹産業を創出することが必要である。
- 本県食料品製造業の約9割が従業員数30人未満の事業所。規模拡大と生産性の向上が課題である。
- 本県は離島や半島が多く、広大な用地や工業用水が乏しい。また、交通アクセスや物流コストの面などで企業誘致の不利な点がある一方で、地震、津波が少ないなどBCP（事業継続計画）としての適地である。
- 国においては、企業の本社機能移転を促進している。

対策の考え方（H30）

- 造船関連産業を主体とした優秀な人材、技術の集積を活かし、ロボット、IoT関連産業等の次なる産業の誘致・育成を図る。
- 引き続き、本県の豊かな自然資源を生かした海洋再生可能エネルギーの導入による関連産業の拠点形成を進める。
- これまでの中堅企業等の競争力強化支援を更に推し進め、成長ものづくり分野の企業間連携を伴う事業拡大への取組を支援し、付加価値の向上と県内企業への更なる波及効果を図る。
- 食料品製造業において、成長が見込まれる市場への進出や高度加工設備の導入などを支援することにより、付加価値の向上を図る。
- 女性や高齢者等の就業しやすい環境を整備することで働き手の確保を図る。

### ①新産業の創出と新たな成長分野への参入

- 【新】ロボット・IoT関連産業育成事業【新産業創造課】【事業費：89,262千円】（「サービス産業」にも掲載）  
県外需要の獲得を図るため、県内ロボット、IoT関連の分野において、高度専門人材の育成及びサプライヤー企業の技術と県内中小企業ニーズとのマッチング等を実施し、ロボット・IoT関連製品・サービス開発等の事業化を促進する。
- 【拡】海洋エネルギー関連産業集積促進事業費【新産業創造課】【事業費：40,540千円】  
国内外の実証事業誘致による実証フィールド構築とともに、県内企業の事業への参画を促し、中核となる企業の育成と、その企業を中心とした企業群による共同受注体制づくりを支援するなど、産学官が連携した実証から商用化までを見据えた取組により、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を推進する。
- 【継】ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業費【新産業創造課】【事業費：25,502千円】  
環境・新エネルギー分野への県内企業の進出を促進し、新たな産業集積を形成するため、「長崎環境・エネルギー産業ネットワーク」会員企業に対し、国プロジェクトなどを活用した事業可能性調査、試作品開発、展示会出展等、研究開発や販路拡大について支援する。また、事業化研究会の開催により県内企業の新分野への参入を促進する。

### ②地域経済を支える産業の強化

- 【新】食品づくりステップアップ事業【企業振興課】【事業費：19,806千円】  
機能的食品など成長が見込まれる分野へ進出しようとする企業・団体の新商品開発や、小規模事業者に対する伴奏型経営改善を支援し、食品製造業の付加価値の向上を図る。
- 【新】ナガサキ地域未来投資促進ファンド【企業振興課】【事業費：16,900千円】  
国と県の資金により基金を造成し、地域未来投資促進法に基づく成長ものづくり分野などに関する事業を支援する。

主な事業（H30）

■【**拡**】**新成長ものづくり産業生産性向上・拡大支援事業〔企業振興課〕【事業費：223,565 千円】**

中堅企業等の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、生産性向上等に取り組む企業の裾野拡大を図ることにより、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化、ならびに成長ものづくり分野（※）の付加価値向上を目指す。

※①造船・プラント関連、②産業機械・ロボット関連、③半導体関連、④航空機関連、⑤組込・IoT

■【**継**】**中小企業経営革新支援事業費〔経営支援課〕【事業費：10,525 千円】**

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画及び経営力向上計画について、商工会等支援機関と連携し、中小企業診断士による計画策定等の支援を行う。

■【**継**】**食品製造業の高付加価値化支援事業費〔企業振興課〕【事業費：43,396 千円】**

高度加工設備の導入や衛生体制強化などの支援を行い、食品製造業の付加価値の向上を図る。

■【**継**】**アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費〔経営支援課〕【事業費：22,424 千円】**

アジアにおいて、ビジネスサポートデスクの設置やビジネス展開支援補助金の実施等により県内企業の海外進出を支援する。

■【**継**】**創業・起業支援事業費〔新産業創造課〕【事業費：47,268 千円】**

県産業振興財団で、創業意欲の喚起や専門家による助言などを行う他、情報関連産業などでの創業支援に重点を置くために必要な活動に取り組むことで、雇用の拡大を見込む創業者の増加や育成を図る。

③**戦略的、効果的な企業誘致の推進**

■【**新**】**組込み産業集積推進事業〔企業振興課〕【事業費：26,129 千円】**

高度組込み企業の誘致と、地場協力企業の育成を図るため、地場企業への支援制度を創設する。

■【**拡**】**企業誘致特別強化対策費〔企業振興課〕【事業費：93,918 千円】**

成長産業分野の企業、県外の高度人材やU I Jターン、新卒者を積極的に採用する企業、地域への経済波及効果が高い企業の誘致を推進する。

■【**継**】**企業誘致総合展開推進事業費〔企業振興課〕【事業費：36,349 千円】**

企業誘致を推進するため、長崎県産業振興財団への県派遣職員及び財団が雇用する民間企業等経験者の誘致活動費等や、東京企業誘致センター及び名古屋企業誘致センターの運営に必要な経費等について、県が財政負担を行う。

■【**継**】**企業立地推進助成事業費〔企業振興課〕【事業費：451,495 千円】**

企業誘致を推進するため、立地企業に対し、県が立地奨励補助金等を交付する。

■【**継**】**市町営工業団地整備支援事業費〔企業振興課〕【事業費：779,289 千円】**

市町が主体となつて行う優良な工業団地整備に対し、県が補助金を交付する。

④**就業支援と良質な職場環境づくり**

■【**拡**】**若者県内就職対策事業（住宅支援、県外大学）〔若者定着課〕【事業費：42,048 千円】**

離島・半島地域の高卒新規就業者に対する元県公舎等を活用した住宅支援及びSNS等による県内就職情報の発信の強化、県外大学生と県内企業が直接交流できる機会の設定を行う。

■【**拡**】**誰もが働きやすい職場づくり支援事業〔雇用労働政策課〕【事業費：10,512 千円】**

Nぴかの取得を促進することで、県内企業の魅力発信とともに、県内企業が働き方改革を含めた職場環境の改善に取り組む。

## Ⅱ 農業 ～県民所得向上対策（H30年度）～

現状・課題(H30)

- 本県では、施設園芸への取組や露地野菜の産地化、畜産の振興など地域の特性を活かした多様な農業が展開され、農業産出額は、7年連続増加しており、ここ10年間（H18→H28）では、全国が10.4%増加に対し、本県は19.0%増加し伸び率は全国2位である。
- 農業所得率は、37.8%となっており昨年の全国順位41位から36位に上昇したものの、依然として低位に位置しており、品目別・地域別の課題に応じた取組をさらに進めていく必要がある。
- 農業従事者は、担い手不足・高齢化の影響により、農家戸数が減少し、経営耕地面積も減少。
- 中山間地域での集落機能の維持、存続が危惧される中、地域の実情に合わせた集落営農体制や直売所を核とした集落機能を維持する体制の強化が急務である。

対策の考え方(H30)

- 品目別・地域別に規模拡大や多収化、高単価化、低コスト化により農業所得向上を目指す「産地計画」の達成に向け、関係団体と一体となって、これまで以上に取組を推進する。
- 低コスト化、省力化、高品質化のため、ドローンやICT技術等を活用した生産量予測や防除技術の開発などスマート農業の検討、実証化を推進する。
- 農地の条件整備、高収益作物導入が容易となるような水田畑地化・汎用化による園芸団地の産地育成と拡大を推進する。
- さらなる農林業の成長産業化を図るため、農産加工品づくりによる付加価値向上を推進するとともに、農産品・加工品の海外輸出を強化し新たな販路を開拓する。
- 中山間地域等においては、集落等をサポートする「地域の担い手」の組織化、直売所を核とした少量多品目の産地化、6次産業化の推進や観光分野等との連携による地域内流通の促進、鳥獣害対策など、中山間地域でも稼ぐ力をつけ、農家人口を増やし人が住み続けられるようにしていく。

### ①農業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

#### ■【新】チャレンジ園芸 1000 億推進事業費〔農産園芸課〕【事業費：109,817 千円】

環境制御技術などイノベーションによる収量・品質の向上、作業の分業化、省力化による担い手の経営規模拡大を図り、平成37年の園芸産出額1000億円達成を目指す。

#### ■【新】ながさきアグリイノベーション技術実証事業費〔農産園芸課〕【事業費：11,801 千円】

体系化した技術を産地に導入するため、研究コンソーシアムによる革新技術の開発、プロジェクトチームによる革新技術の改良や実証を実施する。

#### ■【継】オランダ型施設園芸技術導入推進事業費〔農産園芸課〕【事業費：49,819 千円】

施設園芸の生産性向上を図り、マーケットインによる定時・定量・定質に対応した競争力の高い産地へ育成するため、オランダのノウハウを本県の栽培条件に合わせた技術へ改良し、県内産地での実証や環境制御技術導入のための人材育成を推進する。

#### ■【拓】儲かるながさき水田経営育成支援事業費〔農産園芸課〕【事業費：20,455 千円】

儲かる水田経営計画等に基づき、売れる米づくり、水田汎用化による麦・大豆等水田フル活用や水田畑地化等による高収益品目の導入を推進する。

#### ■【継】次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業費〔農産園芸課〕【事業費：7,811 千円】

果樹産地の活性化と果樹農家の所得向上を図るため、担い手の規模拡大対策、ブランド力強化対策、消費構造の変化に応じた消費拡大対策等を実施する。

主な事業(H30)

■【継】活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費〔農産園芸課〕【事業費：3,384千円】

本県花きの生産振興に向け、さらなる規模拡大、生産性・品質の向上、生産コストの縮減、担い手の確保、消費拡大や新たな需要の創出、及び輸出の拡大等に向けた各種施策を実施する。

■【継】野菜産地イノベーション推進対策事業費〔農産園芸課〕【事業費：7,985千円】

本県野菜の生産振興を図るため、新品種・新技術の導入等による収量向上、水田への野菜の作付拡大等、野菜産地における「イノベーション」を推進する。

■【継】畜産クラスター構築事業費〔畜産課〕【事業費：1,429,744千円】

畜産経営での収益性向上のため、地域の中心的経営体の飼養管理施設整備を支援しつつ、経営改善などに向け肉用牛大学の開催等を実施する。

■【拡】長崎和牛生産強化促進事業費〔畜産課〕【事業費：162,395千円】

高能力繁殖雌牛の導入をはじめ、肥育経営における長崎型新肥育技術の普及拡大や新たな一貫生産体系の育成に加え、農業近代化資金（知事特認）への利子補給及び肥育素牛導入経費への助成により、長崎和牛肥育頭数の維持・拡大を支援する。

■【継】肉用牛パワーアップ事業費〔畜産課〕【事業費：51,669千円】

肉用牛生産基盤の強化を図るため、低コスト牛舎等の整備に加え、放牧場（牧柵）の補改修などの増頭を実施する。

■【拡】ながさき畜産収益力向上対策事業費〔畜産課〕【事業費 7,120千円】

収益性の高い畜産経営を確立するため、地域内未利用資源（エコフィード）の有効利用や、養豚におけるベンチマーキングの導入、養鶏における特色ある鶏卵・鶏肉生産を支援する。

■【継】長崎農産物商品力強化事業費〔農産加工流通課〕【事業費：36,488千円】

長崎産農産物の販売棚の拡大・継続確保に向けて、関西圏の中核量販店での売場コンテストの開催など関係強化するとともに、アンテナショップ等でのPR展開により、本県農産物の認知度向上に向けた取組を支援する。

■【継】長崎和牛銘柄推進事業費〔農産加工流通課〕【事業費：22,626千円】

長崎和牛の販路拡大・ブランド化に資するため、長崎和牛銘柄推進協議会で一本化したPR事業を実施し、県内外での「長崎和牛」認知度向上に向けた取組や海外での長崎和牛指定店の設置等に係る取組を支援する。

■【新】長崎四季畑ブランド推進事業費〔農産加工流通課〕【事業費：8,050千円】

農産加工品のブランド化と原料農産物の生産振興のため、長崎県ブランド農産加工品認証制度「長崎四季畑」の認証と、その認証商品の県民への認知度向上、販路拡大、商品力向上につながる支援等を実施する。

■【継】ながさき農産物輸出促進事業費〔農産加工流通課〕【事業費：13,214千円】

本県産農産物の輸出拡大に向けて、長崎県農産物輸出協議会を中心にセミナー開催や海外バイヤーの招へい、海外百貨店でのフェア開催の取組のほか、オール九州・ジャパンでの連携した取組への参加など、輸出拡大のに向けた取組を支援する。

■【継】新構造改善加速化支援事業費〔農政課〕【事業費：211,335千円】

「収益性の向上」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」等の推進に必要な生産施設や農業用機械等の導入を支援する。

## ②地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり

■【継】ながさき集落営農育成総合支援事業費〔農産園芸課〕【事業費：21,473千円】

集落営農組織の経営力向上に向けた集落リーダー育成塾、集落営農の法人化等ステップアップに必要な専門家派遣や登記等への経費支援、担い手不在地域への営農サポートや組織間連携等を推進する支援拠点整備を実施する。



### Ⅲ 水産業 ～県民所得向上対策（H30年度）～

現状・課題（H30）

- 漁業コスト増や魚価低迷など漁業者は経営の安定化・維持に苦労しており、漁業所得が300万円以上の経営体は全体の8%と安定した経営体の割合が低い。
- 漁業経営の不振等による離職で漁業就業者の減少と高齢化に歯止めがかからない。
- 定置網や中・小型まき網は、県内漁獲量の73%（沖合漁業を除く）、就業者の16%を占める漁業で、漁村地域の重要な産業・雇用の受け皿となるが、低賃金・人手不足・高齢化などの課題を抱える。
- 国内の水産物需要減が見込まれる一方、海外から高品質で安全安心な国産水産物、特に養殖魚の需要が高まっている。
- まとまった数量の安定供給や嗜好に合った商品提供など、水産加工品等への量販店等消費地サイドの要求・期待がある中、地区漁協や企業単位を主体とする産地サイドは、安定供給や商品開発に対応できる体制がなく、このミスマッチでニーズに応えきれていない。
- 海洋環境の変化等により、水産資源の減少や水産生物の産卵・生育場として重要な藻場の減少が進んでいる。

対策の考え方（H30）

- 浜の活力再生プラン（浜プラン）等に基づく取組について国事業の積極的活用するとともに、同プランのデータを活用した地域ごとの漁業実態、経営状態の分析により、重点的に実施すべき具体的施策と対象者を整理した「地域別施策展開計画」を策定、実践し、漁業者の収益性の向上を図る。
- 浜プランと地域別施策展開計画を基軸として、収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、漁業所得の向上と優良経営体の育成を推進する。
- 浜の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み、漁業就業前後の技術習得研修等の実施、経営開始後の定着促進と離職防止により漁業就業者の確保・育成を図る。また、国の制度活用によるすき間のない漁業就業モデルを確立する。
- 雇用型漁業等について、生産設備の改善と加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進する。
- 国内外のニーズを捉えた養殖魚づくりと養殖生産体制の整備、販路確保に向け、産地ごとの課題に対応する協業化や効率化により必要とするロットの確保や品質の統一を図るとともに新たな販路の開拓などを推進し、養殖魚（クロマグロ、ブリ等）の輸出・国内向け販売拡大と生産増加を図る。
- 大消費地からの大型受注やニーズに合った商品開発などに対応できる加工グループやグループ間連携体制づくりを強化。本体制を中心に販売戦略を展開し、本県水産加工品の販売拡大を図る。
- 資源管理・漁場づくり・栽培漁業の推進により、水産資源の維持・回復や藻場の回復を図る。

#### ①水産業の収益性向上に向けた取組の強化

##### ■【新】新水産業経営力強化事業〔水産経営課〕【事業費：113,442千円】

浜プラン・地域別施策展開計画を基軸として、H27以降に経営指導・支援体制で育成した収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、所得向上と優良経営体育成の加速化を図るとともに、漁家所得向上、安定経営を目的とした漁協や市町等が行う漁村の生産基盤整備や活性化の取組、漁協の経営力強化を併せて支援する。

##### ■【新】水産業所得向上支援事業〔水産経営課〕【事業費：14,870千円】

- 漁業を魅力ある産業に再生し、漁村の活性化を図るための最重要課題は漁業の所得向上である。
- 本事業により経営指導・支援の強化及び促進、並びに経営感覚や意識を醸成する機会の積極的提供等を行うとともに、さらには漁村地域の所得向上や優良経営体の育成を目指す「浜の活力再生プラン・地域施策展開計画」とも密に連携を図りながら、漁業者の経営改善・強化、地域の経営リーダー（優良経営体）のレベルアップ、若手漁業者の経営意識の向上を進め、最重要課題の解決を早急に進める。

主な事業（H30）

■【継】浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費〔水産経営課〕【事業費：41,952 千円】

漁業就業者の確保、育成を図るため、関係機関等と連携し、浜の魅力発信による漁業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修等を実施する。

■【拡】輸出拡大に向けた流通・販売強化事業費〔水産加工流通課〕【事業費：48,114 千円】

水産物の輸出を促進するため、現地のニーズを踏まえた魚づくりのための市場調査の実施とともに、現地でのPR、衛生管理体制の充実、新たな輸送ルートの試験等を実施する。

■【拡】市場ニーズに対応した加工・流通対策事業費〔水産加工流通課〕【事業費：51,194 千円】

長崎県水産物の流通強化及び漁業者の所得向上を図るため、零細な加工業者等の協業化や生産者との連携体制を推進し、新たな商品開発と安定供給に対応した生産体制を確立し、大消費地の量販店等のニーズに対応していく。

■【継】養殖産地育成計画総合推進事業費〔漁業振興課〕【事業費：46,286 千円】

漁協、市町等と連携し、国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大などを実現するための「養殖産地育成計画」を策定した、産地の意欲ある養殖業者グループに対し、その計画の実践を通して、所得向上並びに雇用拡大を図るための取組を支援する。

■【継】雇用型漁業育成支援事業費〔水産経営課〕【事業費：74,959 千円】

定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを推進する。

■【継】安全安心な養殖生産物の供給体制確立事業費〔漁業振興課〕【事業費：4,139 千円】

食品の安全・安心に対する消費者の要求や関心の高まりに伴い、養殖業においてもこれらの要求に対応する必要があるため、安全・安心な養殖水産物の供給体制の整備を推進し、消費者の健全な食生活の維持と本県養殖業の発展を図る。

②活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備

■【新】広域種共同放流推進事業〔漁業振興課〕【事業費：19,204 千円】

広域種である有明海のクルマエビと九州・山口北西海域のトラフグについて、引き続き関係県が共同して、種苗放流や資源管理の実践等に取り組み、資源の維持・回復を図る。

■【新】高級魚クエ資源増大支援事業〔漁業振興課〕【事業費：18,250 千円】

高級魚であるクエについて、放流適地の検証や漁業者による資源管理計画の策定等に取り組むことによりクエ資源の増大を図る。

■【継】藻場回復等総合推進事業費〔漁港漁場課〕【事業費：65,166 千円】

研究機関が開発した藻場回復手法の実証及び技術の普及啓発活動、漁業者等による藻場等の維持・回復活動を総合的に推進する。

■【継】ヒラメ共同放流強化支援事業費〔漁業振興課〕【事業費：20,487 千円】

ヒラメ共同放流において、各地の栽進協や基金により各海域別に放流されている種苗を高い放流効果が得られる内湾性の海域（有明海・橘湾・大村湾）へ集中して放流し、その効果を実証する。

■【継】資源管理計画高度化推進事業費〔漁業振興課〕【事業費：13,849 千円】

漁業者自らが策定した資源管理計画について評価・検証を行い、資源管理措置の見直し等が必要とされた計画について、現地調査や研究機関からのアドバイス等を基に資源管理計画の改善を行う。

## IV 観光業 ～県民所得向上対策（H30年度）～

現状・課題（H30）

- 積極的な誘客の取組により観光客数や観光消費額において一定の成果はあったが、良好な雇用環境の創出やビジネス展開の促進といった観光産業の活性化までには至っていない。
- 豊富な観光資源で多くの観光客を引き付けてきたが、その一方で、誘客の効果がうまく取り込めていない地域や、近年の観光スタイルの変化にうまく対応できていない地域がある。
- 本県は、離島・半島が多く、公共交通の運行便数が減少し、駅や港からの交通手段がないなどアクセス性が低い地域がある。
- 県内には2つの世界遺産が存在し、世界遺産登録を機に国内外から観光客が大幅に増加することが見込まれるが、更なる受入体制整備と誘客の推進が必要である。
- 外国人観光客が安心・快適に県内を周遊・滞在ができる環境を提供し、訪問を促進するとともに満足度を高め、リピーターの増加を図る必要がある。

対策の考え方（H30）

- 更なる観光消費額の拡大と良質な雇用環境を創出するため、観光ブランド力の向上や付加価値の高い旅行商品の造成などの「質」も意識した施策展開する。
- 本県を訪れる観光客の皆様に満足していただき、再び訪れてみたいと思われる観光地となるために、地元住民らが中心となって、「受け入れる人よし・訪れる人よし・地域住民よし」の観光まちづくりを進め、その取組の中心的な役割を担う組織強化と人材を確保・育成する。
- 九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、その経済効果を県内各地域へ波及させるとともに、関西に対して、本県の観光の魅力を総合的に発信し、誘客促進を推進する。
- 国内外からの観光客に対応するために「ガイド育成」などの受入体制の整備と、首都圏や関西圏などの大都市圏に向けた効果的な情報発信により誘客促進を図る。
- 増加する外国人観光客が安心して県内周遊・滞在ができるように、多言語コールセンターの設置・運営のほか、観光地としての本県の魅力を海外に向けて広く発信していく。

### ①2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大

#### ■【新】住んでよし・訪れてよしのまちづくり応援事業費【観光振興課】【事業費:3,054千円】

「受け入れる人よし・訪れる人よし・地域住民よし」の観光まちづくりをソフト・ハードの両面から実現する仕組みを構築する。

#### ■【新】ながさきリピーター創出促進事業費【観光振興課】【事業費:27,510千円】

将来リピーターになる可能性の高い法人団体旅行の誘致を強化するために、従来の取組に加え、世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」を活用し、より回遊性や再訪性の高い団体の誘客に取り組むとともに、長崎ならではの観光素材開発や人脈を活かし戦略性の高い誘致活動を行う。

#### ■【継】ユニバーサルツーリズム推進事業費【観光振興課】【事業費:2,653千円】

2020年の東京パラリンピックの開催を機に、障がいがある方にもない方にも、本県での豊かなたびの時間を提供するための持続可能な受入体制を整備することで、高齢者や障がい者の観光需要を取り込み、本県においてユニバーサルツーリズムをソーシャルビジネスとして確立することを目指す

主な事業（H30）



■【継】長崎県総おもてなし運動推進事業費〔観光振興課〕【事業費：1,320 千円】

県民一人ひとりが「観光立県」の担い手として地域やおもてなし活動への理解を深めるとともに、観光事業者をはじめ民間事業者・団体が、それぞれの役割を認識しておもてなし活動を実践していくことで、リピーターの増加を図り、交流人口の拡大、観光振興を図る。

■【継】インバウンド個人旅行客誘客拡大事業費〔国際観光振興室〕【事業費：15,700 千円】

FIT（訪日個人旅行客）をターゲットとし、ゴールデンルートを中心とした主要ゲートウェイからの効果的な誘導や日本滞在中の外国人観光客に対する本県情報の露出拡大などの対策を強化する。

■【継】周遊観光スマート化推進事業費〔観光振興課〕【事業費：36,373 千円】

「潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録以降の反動減を緩やかにし、世界遺産登録効果の持続を図るため、一般向けの「世界遺産めぐり手帖（仮）」を作成し、大手旅行会社及び一般旅行者へ販売することにより、周遊を促進しリピーターの確保を図る。

■【継】戦略的情報発信推進事業費〔観光振興課〕【事業費：39,231 千円】

平成 25 年度に観光キャッチコピー「ひかりと祈り 光福の街 長崎」を選定したところであるが、この「ひかり」と「祈り」をテーマとした本県の魅力の更なる浸透を図り、「産業革命遺産」や「潜伏キリシタン関連遺産」の 2 つの世界遺産と絡めた情報発信を強化するとともに、夜型観光の充実を図ることにより宿泊滞在型観光を促進する。

■【継】長崎コンシェルジュ推進事業費〔観光振興課〕【事業費：4,580 千円】

■【継】プレミアムコンテンツ創出事業費〔観光振興課〕【事業費：5,008 千円】

■【継】DMO組織化支援事業費〔観光振興課〕【事業費：16,633 千円】

世界遺産登録により注目が高まり、国内外から観光客が増加しているこの機を捉えて更なる観光消費拡大につながる国内外からの富裕層の取り込みを積極的に展開し、本県観光のブランド力向上及び観光産業の活性化・高度化を推進する。

■【継】ビッグデータ活用戦略的マーケティング対策事業費〔観光振興課〕【事業費：13,179 千円】

国内外観光客の多様化する旅行ニーズや観光動向、本県における滞在・周遊状況を的確に把握し、ターゲットごとの効果的な戦略策定・施策立案・事業実施に反映させるため、国の地域経済分析システムや民間ビッグデータの活用などにより、多面的かつきめ細やかな情報収集と複合的な分析を実施し、戦略的なマーケティング対策を展開する。

■【継】中国観光市場開拓戦略推進事業費〔国際観光振興室〕【事業費：17,542 千円】

訪日旅行最大市場に成長した中国の各地域からの観光客誘致を促進するために、アクセスの拡大、大手旅行社との連携、情報発信の強化など多面的施策を戦略的に展開する。

■【継】「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費〔国際観光振興室〕【事業費：7,897 千円】

「潜伏キリシタン関連遺産」や「産業革命遺産」の効果的な情報発信を行うことにより、巡礼ツアーの誘致拡大、本県の認知度向上を図るとともに、受入体制の整備に取り組む。

■【継】大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費〔国際観光振興室〕【事業費：56,186 千円】

県内各港への国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動や客船の大型化等に対応するための受入体制の充実に加え、経済的な効果を高めるための寄港地ツアーにおける県内周遊の促進、情報発信の強化による県内消費の拡大などの取組を実施する。

## ②海外活力の取り込み

### ■【新】外国人受入環境パワーアップ事業費〔国際観光振興室〕【事業費：10,160 千円】

本県を周遊滞在中の外国人観光客に、言語の壁のないストレスフリーな旅行環境を提供し、外国人観光客数のさらなる増加を図るため、多言語コールセンターの設置・運営を行う。

### ■【継】インバウンド個人旅行者誘客拡大事業費〔国際観光振興室〕【事業費：15,700 千円】（再掲）

FIT（訪日個人旅行者）をターゲットとし、ゴールデンルートを中心とした主要ゲートウェイからの効果的な誘導や日本滞在中の外国人観光客に対する本県情報の露出拡大などの対策を強化する。

### ■【継】中国観光市場開拓戦略推進事業費〔国際観光振興室〕【事業費：17,542 千円】（再掲）

訪日旅行最大市場に成長した中国の各地域からの観光客誘致を促進するために、アクセスの拡大、大手旅行社との連携、情報発信の強化など多面的施策を戦略的に展開する。

### ■【継】「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費〔国際観光振興室〕【事業費：7,897 千円】（再掲）

「潜伏キリシタン関連遺産」や「産業革命遺産」の効果的な情報発信を行うことにより、巡礼ツアーの誘致拡大、本県の認知度向上を図るとともに、受入体制の整備に取り組む。

### ■【継】大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費〔国際観光振興室〕【事業費：56,186 千円】（再掲）

県内各港への国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動や客船の大型化等に対応するための受入体制の充実に加え、経済的な効果を高めるための寄港地ツアーにおける県内周遊の促進、情報発信の強化による県内消費の拡大などの取組を実施する。

### ■【継】国際定期航空路線維持・拡大事業費〔国際観光振興室〕【事業費：115,994 千円】

上海線及びソウル線の利用を促進し、国際定期航空路の維持・拡大を図る。

## ③新幹線開業に向けた戦略的取組の推進

### ■【継】関西・長崎の魅力総合発信事業費（佐賀県連携事業）〔観光振興課〕【事業費：19,000 千円】

九州新幹線西九州ルート開業を見据え策定された長崎県「関西PR戦略」に基づき、沿線自治体との連携や、交通事業者・メディアの活用により、関西に対して、本県の観光の魅力を総合的に発信し、誘客促進を推進する。

## V サービス産業 ～県民所得向上対策（H30年度）～

現状・課題（H30）

- サービス産業は、少子化・高齢化の進展やライフスタイルの多様化などに伴う健康維持・増進、余暇の充実など、県民の新たなニーズに応えるとともに、地域産業の振興や雇用の確保に大きな役割を果たしている。
- 全国に先駆けて人口減少下に入っている本県において、引き続き経済の活力を維持していくためには、製造業とともに地域経済の活性化に大きな影響を与えるサービス産業の振興を図っていくことが必要であり、経済のサービス化が進む中、サービス産業の重要性は増していくものと考えられる。
- サービス産業の労働生産性は低くなっており、県民所得の更なる増を図るためには、付加価値額の増等により労働生産性を高める必要がある。

対策の考え方（H30）

- 本県経済の規模拡大を図る「県外需要の取込」、県内消費の活性化を図る「新サービスの創出」、及び人材育成やITの活用等による「生産性の向上」を基本的な方針として、サービス産業の振興を図る。
- 特に、地理的ハンデを克服できるネット通販に取り組む事業者支援、高齢化社会の進行を背景にした介護周辺・健康サービスの事業化促進、増加する観光客の受け皿である宿泊業をはじめとする観光関連産業の質の高いサービスの提供による付加価値の向上やITの利活用による効率性の向上等に取り組んでいく。
- また、商工団体等と連携して業界団体単位での生産性向上等の取組を支援し、業界内外へ展開させることでサービス産業全体の底上げを図るとともに、介護周辺・健康サービス分野のプラットフォームの運営により新サービスの創出を図る。

### ①地域経済を支える産業の強化

#### ○県外需要の取込

##### ■【継】ネット通販ステップアップ支援事業費〔経営支援課〕【事業費：4,988 千円】

ネット通販参入を促進するセミナーを開催するとともに、出店者をフォローする特訓講座等を実施することにより、県外需要の取込を支援する。

##### ■【継】離島ネット通販推進事業費〔経営支援課〕【事業費：11,596 千円】

国境離島地域事業者の域外需要獲得を促進するため、県内4離島でネット通販出店のための基礎的な知識や、売上増に向けたノウハウ取得のための講座等を実施する。

##### ■【継】宿泊業等生産性向上促進支援事業費〔経営支援課〕【事業費：44,351 千円】

宿泊業をはじめとする観光関連産業について、より質の高いサービスの提供などによる付加価値の向上、IT導入等による効率化等、生産性向上に向けた取組を支援する。

##### ■【継】長崎港活性化推進事業費〔経営支援課〕【事業費：7,709 千円】

産業振興のインフラとしてのコンテナ航路の維持・発展を図るため、長崎港への集貨活動の強化、長崎港を活用した物流活性化の取組を推進する。

#### ○新サービスの創出

##### ■【新】サービス産業振興加速化事業〔経営支援課〕【事業費：18,883 千円】

サービス産業振興の取組を加速するため、業界毎の目標設定・個社の計画策定・実践にかかる取組を支援することで、サービス産業全体の底上げを図るとともに、介護周辺・健康サービス分野のプラットフォームの運営により新サービスのビジネスモデルの具体的な取組を検討する。

主な事業（H30）

■【新】地域産業活性化推進事業〔産業政策課〕【事業費：27,300 千円】

ながさき産業振興推進会議の中で策定する地域別目標を達成するため、商工会については広域経営指導員 3 名からなるチームの設置、商工会議所については専門コーディネーターの活用等に係る費用を助成する。

■【新】ロボット・IoT関連産業育成事業〔新産業創造課〕【事業費：89,262 千円】（「製造業等」にも掲載）

県外需要の獲得を図るため、県内ロボット、IoT関連の分野において、高度専門人材の育成及びサプライヤー企業の技術と県内中小企業ニーズとのマッチング等を実施し、ロボット・IoT関連製品・サービス開発等の事業化を促進する。

■【継】地域拠点商店街支援事業費〔経営支援課〕【事業費：10,000 千円】

商店街が取り組む商店街活性化プランの策定、それを実現するための人材育成や新陳代謝の促進、にぎわい創出等の事業を、県と市町が連携して支援する。

○生産性の向上

■【新】サービス産業振興加速化事業〔経営支援課〕【事業費：18,883 千円】（再掲）

サービス産業振興の取組を加速化するため、業界毎の目標設定・個社の計画策定・実践にかかる取組を支援することで、サービス産業全体の底上げを図るとともに、介護周辺・健康サービス分野のプラットフォームの運営により新サービスのビジネスモデルの具体的な取組を検討する。

■【継】クラウド・オープンデータ等推進事業費〔情報政策課〕【事業費：19,845 千円】

新県庁舎のサーバールーム内に、インターネットを介した外部との接続を基本とする「官民協働クラウド」の構築を行い、産学金官連携によるオープンデータ等を活用したアプリケーションの研究・開発等を実施し、地場ICT産業の活性化、福祉・教育など様々な分野における新たな県民サービスやビジネスモデルの創出を推進する。

■【継】宿泊業等生産性向上促進支援事業費〔経営支援課〕【事業費：44,351 千円】（再掲）

宿泊業をはじめとする観光関連産業についてより質の高いサービスの提供などによる付加価値の向上、IT導入等による効率化等、生産性向上に向けた取組を支援する。